



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月29日

上場会社名 住友電気工業株式会社 上場取引所 東・大・名・福
 コード番号 5802 URL <http://www.sei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 社長 (氏名) 松本 正義 (TEL) 06 (6220) 4141
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 谷 信 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	487,757	31.1	19,758	—	26,099	—	19,236	—
22年3月期第1四半期	372,106	△36.7	△14,684	—	△13,955	—	△10,307	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	24	25	24	22
22年3月期第1四半期	△12	99	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期第1四半期	1,910,942		1,069,206		47.6		1,146	24
22年3月期	1,939,935		1,064,575		46.6		1,139	84

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 909,239百万円 22年3月期 904,161百万円

2. 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	—	—	7	00	—	9	00	16	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	9	00	—	9	00	18	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	975,000	20.0	40,000	—	50,000	—	25,000	—	31	52
通期	2,000,000	8.9	100,000	93.3	120,000	75.9	60,000	109.0	75	64

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー社 (ー) 除外 ー社 (ー)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	793,940,571株	22年3月期	793,940,571株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	703,658株	22年3月期	702,211株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	793,237,363株	22年3月期1Q	793,243,141株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 連結財務諸表等	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(3か月)における業績は、自動車市場の回復などにより、売上高は487,757百万円と前年同四半期比31.1%の増収、営業利益は19,758百万円(前年同四半期は14,684百万円の営業損失)、経常利益は26,099百万円(前年同四半期は13,955百万円の経常損失)、四半期純利益は19,236百万円(前年同四半期は10,307百万円の四半期純損失)と、前年同四半期比でいずれも増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、1,910,942百万円と22年3月末対比28,993百万円減少しました。

主な増減としては、資産の部では、受取手形及び売掛金が期末売上債権の回収などにより22年3月末対比19,141百万円減少したことや投資有価証券が保有株式の含み益の減少などにより、22年3月末対比9,654百万円減少しました。

負債の部では、支払手形及び買掛金が期末外注検収の支払などにより22年3月末対比9,622百万円減少、1年内償還予定の社債は償還により22年3月末対比13,000百万円減少しました。

また、純資産は、支払配当7,140百万円や保有株式の含み益の減少によりその他有価証券評価差額金が22年3月末対比8,046百万円減少の一方で、四半期純利益19,236百万円の計上などにより22年3月末対比4,631百万円増加して1,069,206百万円となりました。自己資本比率は22年3月期比1.0ポイント上昇して47.6%、1株当たり純資産は22年3月期対比6円40銭増加し1,146円24銭であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日の決算発表時に公表した予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

① たな卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理の原則・手続の変更

① 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

③「企業結合に関する会計基準等」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

表示方法等の変更

①「連結子会社の事業年度等に関する事項の変更」

従来、決算日が12月31日であったスミトモ エレクトリック インターコネクト プロダクツ（ホンコン）リミテッド他45社については、当第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

また、蘇州住電装有限公司、住友電工（蘇州）電子製品有限公司、スミデンソー ベトナム カンパニー リミテッド他18社の決算日は12月31日ではありますが、連結決算日において仮決算を実施した上で連結することに変更しております。

これらの変更により、当第1四半期連結累計期間は、平成22年4月1日から平成22年6月30日までの3か月間を連結しております。なお、平成22年1月1日から平成22年3月31日までの3か月間の損益については利益剰余金に計上するとともに、キャッシュ・フローについては現金及び現金同等物の期首残高の修正項目として計上しております。

②「表示方法の変更」

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	135,503	143,851
受取手形及び売掛金	422,751	441,892
有価証券	23,000	32,000
たな卸資産	265,104	251,727
その他	103,445	93,382
貸倒引当金	△2,883	△2,902
流動資産合計	946,920	959,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	204,411	206,794
機械装置及び運搬具（純額）	184,452	192,001
工具、器具及び備品（純額）	26,157	26,563
その他（純額）	104,901	99,299
有形固定資産合計	519,921	524,657
無形固定資産		
のれん	5,109	5,639
その他	23,206	23,735
無形固定資産合計	28,315	29,374
投資その他の資産		
投資有価証券	308,080	317,734
その他	110,162	110,891
貸倒引当金	△2,456	△2,671
投資その他の資産合計	415,786	425,954
固定資産合計	964,022	979,985
資産合計	1,910,942	1,939,935

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	250,766	260,388
短期借入金	84,823	101,170
コマーシャル・ペーパー	11,999	—
1年内償還予定の社債	30,000	43,000
未払法人税等	8,917	16,886
引当金	2,288	2,700
課徴金引当金	6,763	6,763
その他	133,946	126,962
流動負債合計	529,502	557,869
固定負債		
社債	95,000	95,000
長期借入金	116,268	115,337
退職給付引当金	31,168	31,068
その他の引当金	1,358	1,648
その他	68,440	74,438
固定負債合計	312,234	317,491
負債合計	841,736	875,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,737	99,737
資本剰余金	171,020	171,020
利益剰余金	654,356	637,478
自己株式	△622	△619
株主資本合計	924,491	907,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,041	50,087
繰延ヘッジ損益	149	33
土地再評価差額金	△1,188	△1,188
為替換算調整勘定	△56,254	△52,387
評価・換算差額等合計	△15,252	△3,455
新株予約権	21	22
少数株主持分	159,946	160,392
純資産合計	1,069,206	1,064,575
負債純資産合計	1,910,942	1,939,935

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	372,106	487,757
売上原価	322,194	397,922
売上総利益	49,912	89,835
販売費及び一般管理費	64,596	70,077
営業利益又は営業損失(△)	△14,684	19,758
営業外収益		
受取利息	285	248
受取配当金	2,258	1,294
持分法による投資利益	—	5,515
その他	3,200	3,642
営業外収益合計	5,743	10,699
営業外費用		
支払利息	1,921	1,436
持分法による投資損失	107	—
その他	2,986	2,922
営業外費用合計	5,014	4,358
経常利益又は経常損失(△)	△13,955	26,099
特別利益		
投資有価証券売却益	1,687	—
特別利益合計	1,687	—
特別損失		
固定資産除却損	167	208
事業構造改善費用	824	—
特別損失合計	991	208
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△13,259	25,891
法人税、住民税及び事業税	2,997	7,485
法人税等調整額	△6,321	△3,470
法人税等合計	△3,324	4,015
少数株主損益調整前四半期純利益	—	21,876
少数株主利益	372	2,640
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△10,307	19,236

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	自動車 関連事業 (百万円)	情報通信 関連事業 (百万円)	エレクトロ ニクス 関連事業 (百万円)	電線・ 機材・ エネルギー 関連事業 (百万円)	産業素材 関連事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	154,112	63,343	31,733	84,274	38,644	372,106	—	372,106
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	309	275	1,920	3,454	6,887	12,845	(12,845)	—
計	154,421	63,618	33,653	87,728	45,531	384,951	(12,845)	372,106
営業利益又は営業損失(△)	△8,564	1,462	△2,085	△1,684	△3,862	△14,733	49	△14,684

[セグメント情報]

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (注1) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) (百万円)
	自動車 関連事業 (百万円)	情報通信 関連事業 (百万円)	エレクトロ ニクス 関連事業 (百万円)	電線・ 機材・ エネルギー 関連事業 (百万円)	産業素材 関連事業他 (百万円)			
売上高								
外部顧客への売上高	235,550	57,250	40,321	99,244	55,392	487,757	—	487,757
セグメント間の内部売上高又は 振替高	472	356	2,230	3,892	8,604	15,554	(15,554)	—
計	236,022	57,606	42,551	103,136	63,996	503,311	(15,554)	487,757
セグメント利益又は損失(△)	15,820	△1,551	1,789	1,192	2,531	19,781	(23)	19,758

(注) 1. セグメント利益の調整額△23百万円は、主に未実現利益の消去などであり、

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である社長が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類、製造方法、販売市場等の類似性を基礎とした事業本部制を採用しており、当社及び当社の関係会社における製品の開発、製造、販売、サービス等の事業を「自動車関連事業」「情報通信関連事業」「エレクトロニクス関連事業」「電線・機材・エネルギー関連事業」「産業素材関連事業他」の5事業部門に区分して包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、「自動車関連事業」「情報通信関連事業」「エレクトロニクス関連事業」「電線・機材・エネルギー関連事業」「産業素材関連事業他」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業に係る製品及びサービスは、以下のとおりであります。

- (1) 自動車関連事業……………ワイヤーハーネス、防振ゴム・自動車用ホース、自動車電装部品
- (2) 情報通信関連事業……………光ファイバ・ケーブル、通信用電線ケーブル・機器、光融着接続機、光データリンク・無線通信用デバイスなどの光・電子デバイス製品、アクセス系ネットワーク機器(GE-PON・CDN関連製品等)・交通制御などのネットワーク・システム製品、情報通信エンジニアリング
- (3) エレクトロニクス関連事業……………電子ワイヤー、化合物半導体、電子部品金属材料、電子線照射製品、フレキシブルプリント回路、ふっ素樹脂製品
- (4) 電線・機材・エネルギー関連事業…導電製品、送配電用電線ケーブル・機器、巻線、空気ばね、受変電設備・制御システムなどの電力機器、ビーム・真空応用装置、電気・電力工事及びエンジニアリング、金属多孔体
- (5) 産業素材関連事業他……………PC鋼材、精密ばね用鋼線、スチールコード、超硬工具、ダイヤモンド・CBN工具、レーザ用光学部品、焼結部品、半導体放熱基板

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。